

# 会報

第109号

平成26年7月18日  
新潟県特別支援教育研究会事務局  
新潟市中央区白山浦1-207-3  
新潟市立鏡淵小学校内  
Tel 025 (265) 4111  
Fax 025 (265) 4112  
発行: 文久堂

## 特別支援教育の課題



新潟県特別支援教育研究会  
会長 渡辺 徹

平成19年度に特別支援教育が歩み出して今年度で八年目を迎えました。この間、特別支援教育への理解が進み特別支援教育の対象児童生徒数は大幅に増えました。例えば、新潟県では平成20年度から平成25年度までの間に特別支援学級の学級数は、約一・四倍の1,030学級となりました。また、児童生徒数も、約一・六倍の4,708人となりました。特別支援学校についていえば、児童生徒数も平成18年度から平成25年度までの間に、約一・四倍の1,864人となり、どちらも増加の一途をたどっています。これは、特別支援教育が一人一人の教育的ニーズに応じた教育であるということが広く受け入れられ、市民権を得たためで、喜ぶべきことだと考えます。

その反面、対象児童生徒数が増え、特別支援学級数も増えたために、いくつかの課題も生まれてきました。

その最大のものが、教員の人材確保、人材育成、専門性の向上といった課題です。児童生徒の増加とともに障害の重複化・多様化などが見られます。これらに対応するためには、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の担当者の確保と育成が不可欠です。専門的な知識と技能をもった人材の育成システム、研修システムをつくっていく必要があります。

二つ目の課題は、一人一人の教育的ニーズに応じた教育の実現です。そのために、個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成し、その計画に基づいて適切な目標を設定し、実践・評価していくことが大切です。各校におかれましては、教育的ニーズに応じた教育実現のため、なお一層のご努力をお願いします。

三つ目の課題は、学校における校内支援体制の整備です。学校が一体となって特別支援教育を推進するためには、校内委員会を機能させなければなりません。定期的な会をもつて情報を共有し、支援のベクトルをそろえることが重要です。

四つ目の課題は、特別支援学校高等部卒業生の就労支援に関する課題です。知的障害特別支援学校高等部の生徒の増加・多様化のため、実習先、就労先の確保が困難になっている現状があります。県の施策に基づき進めていただきたいと思っています。

さて、当特別支援教育研究会も本県の特別支援教育の充実のため少しでも貢献したいと考えております。今年度も、教職員の専門性の向上を図るために、各地区ごとの研究大会、障害別の研修会を県内各地で開催します。ご支援とご協力をよろしく願います。

### 平成二十六年年度

#### 主な行事予定

- 五月 特別支援学級・通級指導教室担当者名簿  
発行
- 六月 第一回理事・評議員会
- 七月 各研究部研修予定集約  
会報109号発刊  
言語・難聴部 (28日)  
肢体不自由・病弱・身体虚弱部 (29日)  
自閉症・情緒障害部 (30日)
- 八月 知的障害部研修 (4日)  
全特連関プロ大会千葉大会 (8日)  
上越地区特別支援教育研究大会  
妙高大会 (19日)
- 十月 全特連全国大会宮崎大会 (30・31日)
- 十一月 中越地区特別支援教育研究大会  
長岡東大会 (11日)  
下越地区特別支援教育研究大会  
村上・岩船大会 (28日)
- 十二月 関プロ実行委員会 (11日)
- 二月 第二回理事会 (5日)  
会報110号発刊

## 特別支援教育における

### ITサポート



新潟大学大学院自然科学研究科  
工学部福祉人間工学科

教授 林 豊彦

新潟市障がい者ITサポートセンター長(兼任)

#### 一 障がい者と情報技術

ITとは情報技術の略称である。その画期的な点は、汎用性の高い情報処理装置であるコンピュータをネットワークで全部つなげて、文字画像、動画などの情報を双方向で自由にやりとりできるようにしたことである。この技術は、健常者よりも障がい者にとって画期的である。健常者はこれまでもあらゆる感覚を使い、自由に動いて情報を集め、かつ発信もできた。一方、障がい者は感覚も運動も制限されるため、情報を受け取ることも発信することも制限されてきた。しかし、感覚と運動能力の不足を補うことができれば、その制限は低減ないし解消されることになる。

それを実現したのがコンピュータとインターネットである。今や視覚情報は声や警告音などの音声情報に、聴覚情報は文字や光などの視覚情報に変換でき、移動しなくてもwebカメラを使えば遠隔会議にも参加できる。双方向であるから自分から発信もできる。このようにITは障がい者の心身機能を補う支援技術となっている。問題は、障がい者がこの画期的な技術を利用しにくいことであるが、さまざまなインタフェースの開発により、利用できるようになった。

#### 二 障がい者ITサポートの必要性

昨年末、ついに日本は障害者権利条約を批准し、その準備として障害者基本法を改正し、障害者差別解消法を制定した。といっても現場がすぐに対応できるわけではない。私が平成二十年に行った調査では、新潟市の障がい者は支援技術の恩恵をほとんど受けていなかった。例えば、肢体不自由者の自立に必要な環境制御装置とオンスクリーンキーボードをそれぞれ91.5%、88.0%の肢体不自由者が知らなかった。他の障がい種別でも同様な結果であった。つまり、新潟市の障がい者はIT関連の支援技術を知ってすらいなかった。この現状は今もほとんど変わらない。

障害者基本法の第二十二條には「(前略)障害者が利用しやすい電子計算機及びその関連装置その他の情報通信機器の普及、電気通信及び放送の役務の利用に関する障害者の利便の増進、障害者に対して情報を提供する施設の整備等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とある。障害者差別解消法の第七條二には「行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意志の表示があった場合において、(中略)、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」とある。これに従えば、特別支援学校は、「IT関連の支援技術を教育に使ってほしい」と保護者から要望があった場合、人と機材の両方の環境を整備しなければならないことになる。

そのための環境整備のひとつとして、私は新潟市障がい者ITサポートセンターを平成二十年十月に新潟市と共同で開設した。その後、新潟市の障がい者が必ず関わる病院と学校を中心

に徹底的に介入し、支援実績を増やしてきた。平成二十五年度の実績では、支援件数は月平均六十二件、講演・講座・研修会は年六十一件におよぶ。

#### 三 特別支援教育におけるITサポート

特別支援学校において、障害者権利条約、障害者基本法、障害者差別解消法が規定するIT関連の支援技術を導入するためには、次の整備が急務である。ひとつは全教員への啓発および支援技術を専門とする教員の各校への配置、もうひとつは障がい者ITサポートセンターを含む地域の関係機関との連携体制の確立である。最後に教員の再教育について述べる。総論だけなら二、三時間もあれば十分であるから、全教員の啓発はそれほど難しくはない。問題は専門教員の育成である。資格としては、全日本情報学習振興協会が行っている福祉情報技術コーディネーター試験(一〜三級)がある。今年から新潟県作業療法士会と共催で、この試験を受験するための講座(全五回)を開催することになった。同じことを新潟市教育センターと共催で行えば、新潟市内のすべての特別支援学校に、資格のもった教員を配置できる。その支援技術専門教員を本センターが支えるという階層的支援体制を作れば、多くの児童・生徒の学習を支援できる。というより、現場の先生方の教育を支援できる。

特別支援教育でも、IT関連の支援技術を活用することが法的に義務づけられた。その実現に向けて、新潟市障がい者ITサポートセンターを有効活用していただけないだろうか。心からお願ひしたい。

### 平成26年度 県特支研 役員

※敬称略

会 長	渡辺 徹 (鏡淵小)		
副 会 長	熊木 泰広 (南本町小)	小林 修 (三条小)	鷺津 毅史 (新潟市立東特別支援)
理 事	①小林 啓一 (新井中央小) ②本間 秀宜 (大洲小) ③島倉 昭宏 (千手小) ④坂本 寛二 (今町小) ⑤本田 俊夫 (北辰小) ⑥片野 亨 (新津第五中) ⑦齋藤 進一 (新津第一小) ⑧齊川 豊 (万代長嶺小) ⑨浜田 尚 (小針小) ⑩坂井 智 (外ヶ輪小) ⑪工藤 昭規 (西神納小) ⑫金内敬太郎 (五泉小) ⑬池 典比古 (真野中) ⑭松岡 義男 (県立高田特別支援) ⑮小玉 義明 (見附市立見附特別支援) ⑯藤村 修 (新潟市立西特別支援)		
会計監査	鶴本 修一 (糸魚川小)	西山 宗彦 (長岡・新町小)	伊藤 喜一 (水原小)

### 平成26年度 県特支研 評議員

※敬称略

上越地区	上 越	井澤 文夫 (飯小)	柏崎・刈羽	池田 和弘 (半田小)
		八木 一志 (浦川原中)		山本 睦子 (第五中)
	糸魚川	吉田 一郎 (大和川小)	妙 高	丸山 治夫 (斐太北小)
中越地区	長岡・三島	植木 志郎 (栖吉小)	三 条	湯浅 昭司 (長沢小)
		高野富士雄 (大島中)		遠藤 精一 (第一中)
	燕・弥彦	鈴木 正尚 (燕西小)	加茂・南蒲	山川 雅己 (葵中)
	見 附	山口 玲子 (名木野小)	小 千 谷	松井周之輔 (小千谷中)
	十日町・中魚	渡邊 喜則 (川治小)	魚 沼	菊地 俊郎 (広神西小)
南魚沼	田村 豊 (湯沢中)			
下越地区	北 蒲	名古 善晃 (蓮野小)	新 発 田	南雲 正紀 (佐々木小)
	村上・岩船	山崎 明 (関川中)	胎 内	金子 智 (きのと小)
	阿 賀 野	本間 正人 (笹岡小)	五 泉	谷 均 (五泉北中)
	佐 渡	本間 健人 (加茂小)	東 蒲	橋谷田裕治 (津川小)
	新潟・東区	稲垣 知 (東中野山小)	新潟・北区	臼杵 勇人 (葛塚東小)
	新潟・江南区	山崎 勉 (横越中)	新潟・中央区	小林 和男 (栄小)
	新潟・南区	会田 政弘 (月湯中)	新潟・秋葉区	安達 徹 (新津第二小)
新潟・西蒲区	串田とよ子 (中之口東小)	新潟・西区	新井 秀和 (東青山小)	
特学 特別 支援 校	聴覚障害	横田 敏盛 (県立長岡聾)	病 弱	中田 俊幸 (県立柏崎特別支援)
	視覚障害	小西 明 (県立新潟盲)	知的障害	大竹 嘉則 (新大附属特別支援)
	肢体不自由	小山 真樹 (県立上越特別支援)		

## 県特支研のホームページをご覧ください

- 県特支研の役員、事業、会報などの情報や特別支援学校へのリンクはこちらから
- 地区大会・研究部の情報や個人・団体の実践はこちらから
- 新規事業として特別支援学校のセンター的機能活用のための、アンケート調査の結果です。県内の小中学校がどのようなセンター的機能の活用を望んでいるかを調査した結果も載せてあります。



## 平成26年度 研究大会の紹介

## 全国特別支援教育研究連盟関連

第48回全日本特別支援教育連盟  
関東甲信越地区特別支援教育研究協議会 千葉大会

テーマ 「新しい時代の教育を創ろう！～一人一人が豊かに生きるために～」

期 日 8月8日（金）

会 場 千葉市民会館ほか

## 県内職員派遣

第2分科会 通常学校における特別支援・授業改善（小学校）

提案者 南魚沼市立北辰小学校 笹岡 るり子 教諭

司会者 南魚沼市立塩沢小学校 堀口 生雄 教諭

第10分科会 教科の教育①（国語、算数・数学）

提案者 長岡市立寺泊小学校 藤塚 仁志 教諭

司会者 長岡市立総合支援学校 吉橋 哲 教頭

新潟県特別支援教育  
研究会関連

## 地区大会の予定

## ○妙高大会 8月19日（火）

会 場 妙高市文化ホールほか

大会主題 「自立と社会参加を目指した  
途切れのない支援のあり方」

講 師 東京都日野市立

日野第三小学校長

京 極 澄 子 様

演 題 授業のユニバーサルデザイン

## ○長岡東大会 11月11日（火）

会 場 中之島中央小学校

大会主題 「人とのかかわりを広げ、  
豊かに生きる力をはぐくもう」

講 師 拉致被害者

新潟産業大学准教授

蓮 池 薫 様

## ○村上・岩船大会 11月28日（金）

会 場 村上市教育情報センターほか

大会主題 「多様な学びの場で、共に学ぶ  
特別支援教育の充実を目指して」

内 容 分科会提案者を1名として十分  
な協議時間を確保

## 各部の研修予定

## ○知的障害部 8月4日（月）

会 場：白根学習館ラスベックホール

講 演：「天使がこの世に降り立てば」

～ダウン症の娘と共に生きて～

講 師：金澤 泰子 様（書家）

## ○自閉症・情緒障害部 7月30日（水）

会 場：中之島文化会館

講 演：「医学・脳科学から“キレる子”

“我慢できない子”等を考える」

講 師：文教大学 教育学部学校教育課程  
教授 成 田 奈緒子 様

## ○肢体不自由・病弱・身体虚弱部

7月29日（火）

会 場：見附市立今町小学校

講 演：「ソチ・パラリンピックに出場して」

講 師：ソチ・オリンピック ノルディック

スキー日本代表 出来島 桃子 様

## ○言語・難聴部 7月28日（月）

会 場：長岡市立教育センター

講 演：吃音支援の在り方

講 師：九州大学病院耳鼻咽喉科医師

医学博士 菊 池 良 和 様